



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,610	36.9	336	41.3	338	39.2	236	42.5
2019年12月期第3四半期	1,176	—	238	—	243	—	166	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	12.74	11.49
2019年12月期第3四半期	10.58	—

- (注) 1. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,526	912	59.7
2019年12月期	1,430	698	48.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 911百万円 2019年12月期 698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2019年12月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	11.7	351	13.1	351	13.4	240	19.2	14.63

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の業績予測における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	18,941,200株	2019年12月期	18,390,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	276株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	18,592,635株	2019年12月期3Q	15,709,324株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、年初からの新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言により極度に委縮していた経済が伸長したものの、依然として新型コロナウイルスの感染が拡大しており、予断を許さない状況であります。

当社を取り巻く環境におきましては、株主優待制度を導入する企業が2020年9月末時点で1,514社(大和インベスター・リレーションズ株式会社調べ)と2020年6月末時点の1,521社から7社減少しておりますが、中長期保有目的の株主増加や株主コストの低減効果を目的とした「プレミアム優待倶楽部」導入企業は2020年6月末時点から3社純増しております。

また、経団連からも提言がありましたように新型コロナウイルス感染症の影響により、株主・投資家との建設的対話、及びデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進が加速したことから2020年6月の定時株主総会において、株主総会のライブ配信(ハイブリッド参加型バーチャル株主総会)や株主のオンライン出席(ハイブリッド出席型バーチャル株主総会)などオンラインを活用した感染予防と株主への丁寧な対応の両立を目指す企業の姿勢が見られました。(2020年10月13日 一般社団法人日本経済団体連合会「株主総会におけるオンラインの更なる活用についての提言」)。

感染予防のため来場者数を抑えることがやむを得ない状況下において、今後も株主への情報提供の充実や効率的な対話を促すために株主総会運営や企業のIR活動へのインターネットの活用がより一層進むものと考えられます。

引き続き当社としては、信託銀行主要3行(三菱UFJ信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社)と協調して、バーチャル株主総会とオンライン説明会を推進してまいります。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,610,484千円(前年同期比36.9%増)、営業利益336,945千円(同41.3%増)、経常利益338,783千円(同39.2%増)、四半期純利益236,842千円(同42.5%増)となりました。

なお、当社の事業は株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。製品・サービス別業績の概要は以下のとおりであります。

「プレミアム優待倶楽部」は「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」(株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること)を組み合わせたサービスです。2020年6月末時点より契約社数が3社純増し、52社になったこと等により堅調に推移いたしました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。

各サービスにおける顧客数推移については、下記表の通りであります。

<サービス毎の顧客数推移>

	プレミアム優待倶楽部	IR-navi	バーチャル株主総会・ オンライン決算説明会
2019年12月末	43社	281社	-
2020年3月末	46社	289社	-
2020年6月末	49社	297社	14社
2020年9月末	52社	302社	23社

(注) プレミアム優待倶楽部顧客数は、IR-navi顧客数の内数であります。

これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の当第3四半期累計期間の売上高は1,107,366千円(前年同期比45.4%増)となりました。

「IR-navi」は上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームです。2020年6月末時点より契約社数が5社増加し、302社になったこと等により、売上高は218,622千円(同11.8%増)となりました。

「ESGソリューション」は統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスです。新規顧客の獲得が堅調に推移し、売上高は264,605千円(同29.2%増)となりました。

「その他」は決算説明会、ブロックチェーン技術を活用したバーチャル株主総会、オンライン決算説明会の企画及び運営サポートサービス等です。このサービス等による売上高は19,890千円(同36.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,526,846千円となり、前事業年度末に比べ96,710千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が47,908千円減少したものの、現金及び預金が63,755千円、ソフトウェアが32,226千円、長期貸付金が50,000千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は614,297千円となり、前事業年度末に比べ116,850千円減少いたしました。これは主に、前受金が40,744千円増加したものの、買掛金が54,952千円、未払金が38,155千円、未払法人税等が33,734千円、長期借入金が20,590千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は912,548千円となり、前事業年度末に比べ213,561千円増加いたしました。これは主に、配当の支払による減少があったものの、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が190,866千円、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ11,497千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年2月14日付「2019年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,551	852,307
受取手形及び売掛金	313,261	265,352
電子記録債権	14,661	—
商品	1,091	872
仕掛品	8,209	3,970
貯蔵品	162	132
1年内回収予定の長期貸付金	—	10,000
その他	15,708	28,199
流動資産合計	1,141,644	1,160,834
固定資産		
有形固定資産	11,716	11,803
無形固定資産		
ソフトウェア	168,191	200,418
のれん	49,197	44,222
顧客関連資産	35,122	33,295
その他	312	369
無形固定資産合計	252,824	278,306
投資その他の資産		
長期貸付金	—	50,000
その他	23,949	25,901
投資その他の資産合計	23,949	75,901
固定資産合計	288,490	366,011
資産合計	1,430,135	1,526,846

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,235	168,282
1年内返済予定の長期借入金	26,136	26,136
未払金	64,720	26,564
未払法人税等	96,981	63,246
前受金	116,576	157,321
ポイント引当金	248	370
その他	65,016	54,731
流動負債合計	592,914	496,653
固定負債		
長期借入金	138,234	117,644
固定負債合計	138,234	117,644
負債合計	731,148	614,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,645	202,142
資本剰余金	190,192	201,690
利益剰余金	317,389	508,256
自己株式	—	△300
株主資本合計	698,227	911,788
新株予約権	760	760
純資産合計	698,987	912,548
負債純資産合計	1,430,135	1,526,846

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,176,645	1,610,484
売上原価	606,422	874,924
売上総利益	570,222	735,560
販売費及び一般管理費	331,781	398,614
営業利益	238,441	336,945
営業外収益		
受取利息	2	316
受取配当金	2	—
補助金収入	—	2,169
保険解約返戻金	6,453	—
その他	144	251
営業外収益合計	6,604	2,736
営業外費用		
支払利息	1,349	837
支払手数料	276	60
その他	2	—
営業外費用合計	1,628	898
経常利益	243,416	338,783
税引前四半期純利益	243,416	338,783
法人税等	77,211	101,941
四半期純利益	166,205	236,842

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による大規模な経済活動の停滞から現在は段階的に経済活動の再開が進んでおりますが、国内・国外において流行の再拡大が進むなど未だ収束の目途は立っていない状況下であり、事業活動及び経営成績への先行きは不透明であります。

当社は、感染拡大が翌事業年度以降に緩やかに収束すると仮定をしております。業績については徐々に改善していくと仮定し、現時点においては固定資産の減損及び貸付金の評価等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

しかしながら、経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社は、株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社は、株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、株式会社INMホールディングス(以下、「INM社」)が、同社子会社である株式会社ネットマイル(以下、「ネットマイル社」)、及び株式会社ビットマイル(以下、「ビットマイル社」)を2020年10月1日付で吸収合併した後、INM社を完全子会社化することについて決議し、2020年10月1日にINM社株式を取得しております。なお、INM社は2020年10月1日付で株式会社ネットマイルへ社名変更しております。

(1) 株式取得の目的

INM社(本社:東京都港区、代表取締役社長坂井 光)は、同社子会社にネットマイル社、及びビットマイル社を有し、会員300万人超を有する共通ポイント事業「ネットマイル」・自社媒体Web広告事業、アドバタイジングゲーム事業、広告代理店事業を展開しております。当社は、本件株式取得を通じINM社を子会社化することで、300万人超の会員基盤を活用したプロモーションが行えるようになります。潜在的な個人投資家層を拡大させ、当社の事業に即した株主管理プラットフォーム事業の拡張を行って参りますが、具体的には、300万人超を活用したモニター、アンケート、広告商品の開発、WILLsCoinとの連携の他、Instagram等のソーシャルメディアを活用した優待商品のプロモーション等を図って参ります。特にネットマイル社は2001年に日本で初めてとなるインターネット上の共通ポイントプログラム事業を開始したパイオニアであり、「ネットマイル」は航空会社マイレージ、電子マネー、各種ポイントプログラムなど150種類以上の交換先を提供する日本で最大級の共通ポイントプログラムに成長しております。当社の主力事業であるプレミアム優待倶楽部と共同して事業展開することにより、当社のサービス内容の充実を図ることで利用者の満足度を向上し、導入企業の企業価値の貢献に資するものと考えております。INM社の業績見通しについては、現在精査中ですが、子会社化して共同で事業展開することにより、早期に収益基盤の確立を図って参ります。具体的には、当社サービスとの連携による新たな商品開発や、顧客紹介を相互に行う予定であります。また、連結グループ会社として効率的な費用削減の他、利益率を向上させることで、新たな収益基盤が確立できると判断いたしました。

(2) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

① 被取得企業の名称

株式会社ネットマイル

② 事業の内容

新規事業開発とマーケティング戦略の立案・実施に関する総合コンサルテーション・ビジネスを展開。

③ 規模(2020年3月31日現在)

資本金の額 320,000千円

連結純資産の額 △67,206千円

(注) 上記金額については監査法人の監査を受けておりません。

(3) 株式取得の時期

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

① 取得する株式の数 9株

② 取得価額 1円

株式価値評価(純資産法等の手法によるもの)を実施し、これらの結果に基づき相手先との協議の上決定しております。

③ 取得後の議決権比率 100%

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

該当事項はありません。